

外国人労働者

受入れ態勢の充実を

共生社会を目指す



議員 奥本 哲也

問 黒潮町のこれからの産業を考えると、外国人労働者の受け入れは必要になってくる。当町の外国人受け入れの歴史から見て外国人の生活の現状と、これからの受け入れの中で住宅問題が重要になってくると思うが、町営住宅や空き家対策で体制づくりができないか。

答 今西海洋森林課長 5月30日現在で住民登録している外国人は、148名。生活環境の実態

把握まではしていないが、事業主や施設管理者との協議の中で現地を調査したことはある。県に5月31日に外国人相談センターがオープンし、外国人が相談でき市町村と連携して日々の生活についての体制作りはできている。町として関係各課と連携のもと何ができるか対応していきたい。事業主の方から相談があった場合、関係者と連携相談体系を構築しながら誠意をもって対応していく。町営住宅の入居については条例に基づき資格要件を満たしていれば外国人の方も入居できる。少子高齢化が進む中で人手不足のため外国人労働者を雇用している事業主も年々住宅の確保が難しくなっており、町としても重要な課

題であると認識している。今後、事業主と関係各課で協議をしていく。

答 西村企画調整室長

現在、町が取り組んでいる空き家対策、定住促進住宅は外国人労働者への住宅提供とは目的が違う。空き家の情報提供はできても仲介等はしていない現状。空き家所有者と直接交渉となる。労働力不足のため、今後、外国人労働者の雇用は益々増えていくことは間違いなく、適切な宿泊施設、住宅の確保は必要になって来る。事業主の意見を聞きながらこれから町ができることを協議、検討していく。

部落差別問題

見えた課題に どう取り組む

人権教育推進 計画を見直す

問 大方中学校音楽教室の差別落書きから見えてきた課題がたくさんあると思うが、これからの取り組みは。

答 藤本教育次長

今回の差別落書きにより、多くの生徒、保護者、地域の皆様の心を傷つけてしまい深くお詫び申し上げます。見えてきた課題は、各学校の人権教育の取り組みの弱さが明らかになった。部落差別を過去のものとして捉え、現在の部落差別が存在していることに気づいていない。一人ひとりが自分ものとして捉え、怒りを持って人権問題に立ち向かっていける人権教育をすすめていくためにも、教職員の意識改革が必要であり、研修会のあり方

を再度検討する。課題を克服するために、人権教育推進計画の見直しを図る。具体的には、部落差別に正面から向き合いどう行動するか、主体的に考え、反差別の行動化を実践できる教育内容を検討する。保護者や地域の皆様、企業に対しても、情報発信や人権研修会などの活動も促進していく。今後は町として、部落差別解消推進法をはじめ、人権施策基本方針、人権尊重の町づくり条例を基本に人権意識を高め施策を推進することで部落差別をはじめとするあらゆる差別の早期解決に努める。



縫製業も外国人の労働力が不可欠